

県議会やまがた

5月臨時会・6月定例会号

第26号 令和元年(2019年) 8月発行(年4回発行)



【6月定例会】本会議での代表質問

新正副議長の紹介



第64代 副議長
すずき 孝
東村山郡選挙区選出
(自由民主党)

県民の皆様の幸せのため、議長をしっかりサポートし、若者の政治参加が進むよう、「身近な県議会」に取り組んでまいります。



第33代 議長
かなざわ ちゅういち
山形市選挙区選出
(自由民主党)

県民の皆様の思いを汲んで議会と執行部が一体となって県勢発展に取り組む「信頼される県議会」を目指してまいります。

「県議会やまがた」第26号は、5月臨時会及び6月定例会の内容を中心に、5月から7月にかけての議会活動についてお伝えします。

6月13日から7月2日までの20日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、3名の議員による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会が8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、令和元年度一般会計補正予算など、知事提出の28議案を可決・同意しました。

- ◆◆◆ 目次 ◆◆◆
- 1ページ
 - ・新正副議長の紹介
 - ・5月臨時会の概要
 - ・6月定例会の概要
 - ・6月定例会の代表質問
 - ・広報・広聴委員会の紹介
- 2ページ
 - ・6月定例会の一般質問
 - ・予算特別委員会の質疑内容
 - ・山形県沖を震源とする地震災害からの早期復旧・復興に関する意見書を提出
- 3ページ
 - ・予算特別委員会の質疑内容
 - ・日治道、東北中央道、羽越・奥羽本線関係の要望
 - ・県議会ギャラリーのご案内
- 4ページ
 - ・地域議員協議会の開催
 - ・府省との意見交換会の開催
 - ・委員会の構成
 - ・県議会機能強化推進会議を設置

5月臨時会の概要

5月22日から28日までの7日間の会期で開催され、議長、副議長が選ばれ、各常任委員会・特別委員会の構成や正副委員長の構成については、4ページをご覧ください。

また、県議会選出の監査委員の選任に同意し、専決処分に係る2議案を承認しました。

6月定例会の概要

6月13日から7月2日までの20日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、3名の議員による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会が8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、令和元年度一般会計補正予算など、知事提出の28議案を可決・同意しました。

代表質問から



自由民主党
大内 理加 議員
(山形市選挙区)

請願は3件上程され、2件が不採択、1件が継続審査となりました。
意見書は1件発議され、原案どおり可決、関係する府省等に提出されました。
主な質疑内容は、次のとおりです。

問 異なる文化を持つ人々と交流し、協働して新たな価値を創造できる若い世代を育成することは重要であり、若者の海外渡航を後押しするサポート取得支援や、海外の姉妹校との交換留学プログラム等を実施している。今後関係団体と連携し、異文化体験や国際交流を通して、若い頃より多様な価値観に触れる機会を確保し、郷土愛を育みながら国際的な視野を持つグローバルな人材育成を推進する。
答 異なる文化を持つ人々と交流し、協働して新たな価値を創造できる若い世代を育成することは重要であり、若者の海外渡航を後押しするサポート取得支援や、海外の姉妹校との交換留学プログラム等を実施している。今後関係団体と連携し、異文化体験や国際交流を通して、若い頃より多様な価値観に触れる機会を確保し、郷土愛を育みながら国際的な視野を持つグローバルな人材育成を推進する。

問 歩行者優先の交通事故防止対策にどう取り組んでいるのか。
答 本県の歩行者死亡事故の特徴は、夜間の発生が多く、被害者は65歳以上の高齢者の割合が高く、道路横断中の事故が多い。事故の最大の原因は運転者の前方不注意であり、対応策として夜光反射材の着用が最も効果的であるため、高齢者世帯に夜光反射材の配布を行っている。また、横断歩行者妨害の取締りや横断歩道のカラー舗装等を進めながら、今後も運転者教育や広報啓発等を行い、事故防止に向けて万全を期していく。

問 山形連携中枢都市圏と宮城・山形連携構想の連携
答 宮城・山形連携構想の中で、山形連携中枢都市圏をどうとらえ連携していくのか。
答 宮城・山形連携構想では、多彩な資源等を活かして連携を推進する中で、観光交流の展開や産業経済の振興など、連携中枢都市圏の施策と関連する取り組みを進めている。一方、山形市など6市6町による山形連携中枢都市圏については、村山総合支庁が管内の市町と研究会を開き、先進事例の調査や産業振興等の連携について支援をしている。今後は、検討の進展に応じ、宮城県との連携の可能性も視野に入れ、後押ししていく。

国際交流と人材育成

問 本県の子どもたちに国際交流の機会を設け、広い視野と国際的な感覚を持つ人材を育てるべきと考えるがどうか。



県政クラブ
高橋 啓介 議員
(山形市選挙区)

県民の所得向上

問 若者の県内定着を着実に進める上で、所得向上が大きくな鍵と考えるが、県民の所得

広報・広聴委員会の紹介

県議会では、議会の活動状況等を情報発信する広報機能と、県民の皆さんのご意見を議会活動に反映するために広く意見を聴く広聴機能を充実させるため、「広報・広聴委員会」を設置し、「身近な県議会」の実現に向け取り組んでいます。委員会では、この「県議会やまがた」の編集内容も検討しており、今年度も、県民の皆様に県議会に対するご理解をさらに深めていただけるような紙面づくり・情報提供に努めていきます。



前列左から
梶原 宗明 委員
五十嵐 智洋 委員
波間 佳寿美 委員長
松田 敏男 副委員長
関 徹 委員
後列左から
遠藤 寛明 委員
相田 光照 委員
遠藤 和典 委員
菊池 大二郎 委員
原田 和広 委員

問 県に雇用された障がい者が、生きがいをもちつつ働き続ける環境づくりをどう進めていくのか。
答 アドバイザーから県の取り組みへの助言を求めたり、障がい者有する職員や配属先からの相談に応じる相談支援員を配置し、障がいの特性に応じた助言・指導を行っている。今後は、障がいの種別ごとの向上のため、どのような施策を展開していくのか。
答 令和元年度は、正社員化促進事業奨励金の支給対象年齢の引き上げや、所得向上促進アドバイザーを新たに配置し、奨励金の要件となる賃金規程等の整備に向けた指導・助言を行うなど、制度の利用促進を図っている。また、最低賃金の全国一律の適用と併せて中小企業等への支援の充実を政府に働きかけていく。

問 県民が安心して暮らせる医療提供体制の確保に向け、今後どう対応していくのか。
答 県では、平成28年に策定した地域医療構想の実現に向け、急性期から回復期への病床転換や在宅医療の拡充への支援を進めている。最近、政府は地域医療構想の推進を加速するため、診療実績データを分析し、他医療機関との再編統合等を検討する方針を打ち出している。今後は県内4ブロックの地域医療構想調整会議の場で、地域のコンセンサスを形成し、持続可能な医療提供体制を構築していく。

公立病院の今後の対応

特性や対応のポイントについて全職員向け研修会を実施するほか、障がい者の職場実習を通し、職場環境面での課題の発見と改善に取り組む、県の職場に定着し、活躍できる環境づくりを進めていく。

一般質問から



自由民主党 相田 光照 議員 (米沢市選挙区)

県営住宅の今後のあり方

問 県の県営住宅長寿命化計画は令和2年度に終了するが、新計画の策定予定はあるか。また、高齢単身世帯の増加を踏まえ住宅提供のあり方の検討が必要と考えるがどうか。

答 県では、将来推計人口等を踏まえ必要な県営住宅のストック量を推計し、その上で修繕が必要となる箇所等を定めた新たな計画を今年度中に策定する。また、住宅確保で配慮が必要な高齢者等は従来から単身入居を認めているが、更にバリアフリー化された住宅への受入れ試行等により高齢単身世帯のニーズを把握しながら適切に対応していく。

特別支援学校高等部への就労コースの設置

問 職業教育の充実に向け、特別支援学校高等部に就労コースを設置すべきと考えるが、県内の設置状況と設置に向けた今後の進め方はどうか。

答 一般就労を目指す知的障がい特別支援学校として、村山・庄内地区に高等養護学校を設置し、最上地区では、養護学校高等部に就労コースを設置している。置賜地区においては、障がい者雇用への関心の高まりを受け、令和元年

度に、特別支援学校校舎等整備検討委員会を立ち上げ、魅力あるカリキュラムを備えた高等部就労コースの設置に向けた検討を進めていく。



県政クラブ 原田 和広 議員 (山形市選挙区)

シングルマザーへの支援

問 子どもの貧困の解消に繋がるひとり親家庭への支援が必要と考えるが、シングルマザーへの支援をどう進めていくのか。

答 山形県ひとり親家庭自立促進計画に基づき、相談支援体制を強化し、就労や経済的支援等の施策を展開している。就業に関しては、資格取得のための厚生労働省の給付金に県独自で上乗せ補助し、養成機関の入学準備から就職準備までをパッケージで支援している。令和元年度は改めてひとり親家庭の実態調査を実施し、必要とする支援を把握し、シングルマザー等への施策の充実に活かしていく。

「やまがた子育て・介護応援いきいき企業」に対する優遇施策

問 県内企業の福利厚生を向上させるため、やまがた子育て・介護応援いきいき企業に対する優遇措置を見直す必要があると考えるがどうか。

答 当施策は、女性の管理職への登用等を行った企業を、取組み状況に応じて3段階で評価している。時代の要請に合わせ優遇措置や支援施策等

の充実を図っており、令和元年度は、介護休暇に関する奨励金の新設や認定企業拡大のため職場環境改善をサポートするコーディネート者を配置した。今後も制度を充実することで安心して働ける環境の整備を促進していく。



自由民主党 五十嵐智洋 議員 (長井市・西置賜郡選挙区)

若年女性人口の増加に向けた取組み

問 若年女性の定着には、結婚、妊娠、出産を経ても、安心して働ける環境整備が不可欠であり、そのためにも、企業がハラスメントをなくし、女性が活躍できる環境づくりが急務と考えるがどうか。

答 女性が個性と能力を発揮し、経済の活性化につなげるためには、あらゆるハラスメントの根絶、性別による固定的な役割分担意識と格差の解消、働きやすい職場環境づくりが重要であり、これまでも政府に提言等を行ってきた。今後も先頭に立って女性の活躍を強力に推進していく。

介護職員の育成支援

問 若い世代に情報を発信し、介護職に目を向けてもらう施策が必要と考えるがどうか。

答 安定して介護職員を確保するには、所得向上のほか、体力的にも厳しい労働環境の

改善等の促進が必要である。令和元年10月の介護報酬の改定では、経験・技能のある介護職員の賃金向上を図る「特定処遇改善加算」が新設されるため、加算の算定要件等を解説する事業所向けのセミナーを開催するとともに、職場の環境改善の取組みを客観的に認証評価し、入職希望者に分かりやすく公表する仕組みの導入を検討していく。

予算特別委員会の質疑内容



自由民主党 佐藤 聡 議員 (鶴岡市選挙区)

庄内中高一貫校(仮称)

問 鶴岡市に設置する中高一貫校の教育基本計画の策定にあたっては、先進事例や外部有識者の意見を多角的に検討すべきと考えるがどうか。

答 鶴岡南高校と鶴岡北高校を統合し、新たに県立中学校を併設する庄内中高一貫校(仮称)の教育内容については、両校の伝統や特色を生かしつつ、東校学館での実践や全国の先進事例を参考とし、外部有識者の意見など新しい柔軟な発想を取り入れながら、検討を進めていく。

ジェットスター・ジャンプの就航

問 庄内空港に就航する格安航空会社(LCC)ジェット

スター・ジャンプの庄内ー成田線の定着に向けた周知及び利用促進にどう取り組むのか。



日本共産党山形県議団 渡辺ゆり子 議員 (山形市選挙区)



最低賃金の引上げに対応するための中小企業への支援

問 最低賃金の引上げによって社会保険料等の負担が増す中小・小規模事業者への支援策はどうか。

答 やまがた創生の実現には、都市部との賃金格差是正が重要であるが、賃金引上げにより経営に影響を受ける中小・小規模事業者への支援も重要である。このため、平成29年度に全国に先駆けて正社員化促進事業奨励金及び所得向上促進事業奨励金を、30年度には生産性向上により賃金の底上げを支援する業務改善奨励金を創設し取り組んでいる。

保育士の処遇改善

問 保育士の処遇改善に向けた支援をどう進めていくのか。

答 政府には、一層の給与水準引上げや、配置基準見直しの完全実施等について働きかけている。また、保育所等に経営指導や勤務環境改善の助言を行うとともに、若年者正規雇用の際、奨励金を交付する等、保育士確保の取組みを支援している。更には、現場の保育士に対してカウンセリングによる相談窓口を設ける等、保育士が安心して働ける環境づくりに取り組んでいる。



自由民主党 矢吹 栄修 議員 (天童市選挙区)

新スタジアム建設主体公募に対する県の考え

問 サッカーの新スタジアム建設主体公募に対する県の考えは。

答 平成31年3月に新スタジアム推進事業株式会社が発足した整備基本計画では、「公

共の関与が望まれる」などの記載があったが、建設手法を含め、様々な角度から研究を重ねる必要があると考えている。整備については、モンテディオ山形がJ1復帰・定着という目標に向かって戦う中で、県民の理解を得ることが大事である。



公立高校の受験制度と探究科の考え方について

問 公正な学力判定のため高校入試を共通試験と学校ごとの二段階にしてはどうか。また、今後の探究科のあり方は。

答 二段階選抜は、高校の序列化の助長の恐れや負担の増大等の課題がある。これまでも教育環境の変化に応じた見直しは行っており、今後も公正かつ円滑な選抜業務を目指していく。新学習指導要領では探求型学習に重点が置かれることから、探究科の活動を人材の育成に努めていく。

山形県沖を震源とする地震災害からの早期復旧・復興に関する意見書を提出

6月18日の山形県沖を震源とする地震の発生を受け、7月3日、金澤忠一議長と奥山誠治議会運営委員長が、山本順三内閣府防災担当大臣、国土交通省菊地身智雄技監を訪問し、地震被害からの早期復旧・復興に向けた公共土木施設や漁港等の復旧に必要な財政措置や観光業に対する支援など6項目からなる意見書を手交し、支援を求めました。



山本内閣府防災担当大臣(中央)に意見書を手交する金澤議長(右)、奥山議会運営委員長(左)



自由民主党
島津 良平 議員
(東置賜郡選挙区)

有害鳥獣の捕獲体制

問 鳥獣被害が多くなる中、ライフル射撃場整備には県の支援が必要と考えるがどうか。

答 イノシシなどの大型獣を捕獲するうえで、射撃場での訓練は、射撃技術の維持向上や事故の未然防止のために必要なものと認識している。これまで射撃場の整備を行う市町村に対し、農林水産省の鳥獣被害防止総合対策交付金などの活用を支援してきたが、県としても猟友会や関係者の話を聞き前向きに考えていきたい。



障がい福祉サービスの拡大を目指した取り組み

問 障がい福祉サービスの量的拡大に向けた人材確保のため、県はどのような支援を行っているか。

答 障がい福祉サービス事業所が更に魅力あるものとなるようキャリアアップを実感できる体系的な人材育成プログラムを推進し、福祉分野からの離職防止を図っている。今後は、厚生労働省の特定処遇改善加算の制度周知や相談に応じることで勤務環境を改善し、職員の確保とサービスの量の拡大に向け支援していく。



無所属
山科 朝則 議員
(新庄市選挙区)

ゲートウェイ型「道の駅」

問 最上地域のゲートウェイ型「道の駅」の整備に向け地域全体で議論が必要と考えるが、どう取り組んでいくのか。

答 総合支庁を中心に市町村、商工会等からなる検討会を設置し、「道の駅」に求める機能、既存施設とのネットワーク化等の検討を進めている。また、県土整備部を中心に関係部局からなる検討会では、「道の駅」の実現に向け、活用可能な観光、農業分野等の施策や支援制度の調査を進め、関係自治体に提案していく。

新庄病院における「総合患者支援センター(仮称)」による地域医療機関との連携

問 新庄病院に新設する「総合患者支援センター(仮称)」では、地域の医療機関等との連携をどう進めていくのか。

答 センターの新設により、相談支援機能を一元化し、患者の急変時の医療機関等からの入院受け入れや、患者の回復状況に応じた転院など、切れ目のない医療提供を推進していく。更に最上保健所と連携した医療・介護・福祉に係る相談窓口を設置し、介護や福祉も含めた従来のない総合的な相談支援を行っていく。



自由民主党
伊藤 重成 議員
(最上郡選挙区)

参議院議員通常選挙における投票率向上に向けた取り組み

問 参議院議員選挙の投票率向上のため、大学等への期日前投票所の設置や投票を促す動画を配信してはどうか。

答 投票所の設置は、市町村の選挙管理委員会が権限を持っており、大学等への設置は、若者の投票の利便性を高める有効な手段であると考えられる。また、県選挙管理委員会においては、テレビの広報画がインターネットでも見られるよう工夫する予定であると同っている。



海外の山形県人会の活動状況

問 海外の山形県人会の活動状況はどうか。

答 県人会は、ブラジル、ペルーなど6か所にあり、それぞれ芋煮会や現地のイベントで花笠踊りを披露する等して地域との絆を深めている。県では、将来を担う若者に専門分野の研修を行い、母国発展に貢献する人材を養成する海外技術研修事業等を行っている。会員の高齢化から担い手の確保が課題であるが、今後も県人会や技術研修経験者が友好の懸け橋として活躍いただくことを期待している。



県政クラブ
松田 敏男 議員
(寒河江市・西村山郡選挙区)

河北病院の外来診療科6科の見直しに対する県民等からの意見

問 県立河北病院経営健全化計画案について、どのような意見が寄せられ、これら意見についてどう考えるか。

答 計画案には、合計39件の意見を頂き、82%が小児科の存続を求めるもので、小児科への期待が高いことを認識した。一方で河北病院の経営改善は県立病院全体の経営に大きな影響を与えかねない課題である。地域の医療提供体制に加え地元自治体の保健行政に与える影響についても十分精査し、慎重に検討していく。



林業労働力

問 林業就業者の減少と高齢化についてどう捉え、就業者増加に向けてどのように取り組んでいくのか。

答 認定事業主への支援等の取組みにより、就業者は平成26年度以降微増し、49歳以下や通年雇用就業者の割合も増加している。今後は、事業の合理化を進め、月給制の導入など事業主に対する労働環境の改善を働きかけ、学生や女性に魅力的に映る先進的な林業の発信など就業の円滑化に向けた取組みを進めていく。



自由民主党
志田 英紀 議員
(鶴岡市選挙区)

6月18日に発生した山形県沖を震源とする地震被害への対応

問 この度の地震被害は、災害救助法等の適用は難しいと聞いているが、住民への被害は大きく、県独自の支援策が必要と考えるがどうか。

答 現時点では、建物の全壊がなく、災害救助法等の適用基準には該当しない。県としては、リフォーム補助金制度等の既存事業の活用を含め、被災地の要望、ニーズを踏まえ、県単独で何ができるか、支援策の検討を早急に行うとともに、新潟県と連携し、政府に対して要望を行っていく。

県立博物館におけるプロパー学芸員の配置の必要性

問 県立博物館へ専門職の学芸員を配置すべきと考えるがどうか。

答 これまで県立博物館では、学校現場との連携を重視し、学芸員業務を行う職員に教員を配置してきた。近年、博物館の地域における文化芸術拠点、観光拠点としての役割は重要となっており、学校との連携に加え、博物館に期待される様々な役割を踏まえ、今後の県立博物館が目指すべきあり方や方向性と併せて検討していく。



県議会ギャラリーのご案内

県議会では、県内の児童、生徒、学生の皆さんが学校の授業や部活動などで制作した作品を展示するスペース「県議会ギャラリー」を提供しています。皆さんも県議会に作品を展示してみませんか。

【展示対象】 工作、絵画、イラスト、ポスター、彫刻、書、写真、研究発表用ポスター など(展示用パネル・机は準備します。)

【展示場所】 県議会棟1階ロビー **【展示期間】** 1か月以内

【展示費用】 無料 **【問合せ先】** 023-630-2725

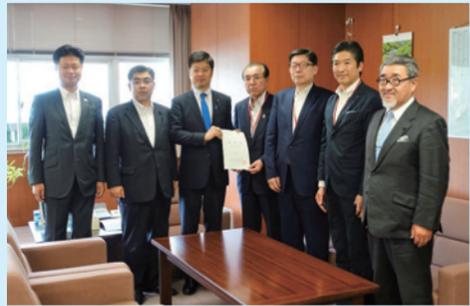


山形市立商業高校産業調査部(産調ガールズ)の展示の様子(6月定例会)

日沿道・東北中央道の建設促進と羽越・奥羽本線等の高速化促進等を要望

6月3日、東京都内で、「日本海沿岸東北自動車道」と「東北中央自動車道」の整備促進、「羽越・奥羽本線等」の高速化促進及び悪天候時の安全運行・安定輸送の確保について、要望活動を行いました。

本県をはじめ、青森、秋田、福島及び新潟県の5県議会から議長等が参加し、日沿道・東北中央道の着実な整備と羽越・奥羽本線等の一日も早い高速化について、国土交通省、NEXCO東日本、JR東日本等の関係機関に対し要望しました。



国土交通省 阿達国土交通大臣政務官(中央左)に要望書を手交

地域議員協議会を開催しました

地域議員協議会は、各総合支庁において、地元選出議員が一堂に会し、地域における行政課題や施策展開について、幅広い調査・審議・提言を行い、総合支庁における施策・事業への反映を図るものです。7月25日に今年度第1回目の協議会を開催し、活発な議論を行いました。

【主な審議項目】

東南村山

- ・農作物への降雹や日照不足等の影響について
- ・冠水しやすい道路への抜本的な対応について
- ・温泉ガストロノミーツーリズムの開催状況と今後の取組みについて
- ・仙台国際空港連携プロモーション事業への企画提案応募の状況について
- ・鳥獣被害の状況と今後の対応について

西村山・北村山

- ・農地転用による果樹畑の減少について
- ・東京2020オリンピックにおける県産農産物の活用見込みについて
- ・管内の地域医療のあり方について
- ・ICTを活用した有害鳥獣対策について
- ・空き家の現状と対策について

最上

- ・平成30年8月の大雨災害の復旧状況について
- ・県立新庄病院の改築整備に伴う医師の充足について
- ・今後の夜間診療所の機能について
- ・通学路の安全対策について
- ・学校における外部講師の活用状況について

置賜

- ・「サムライ」をテーマとしたインバウンド向け観光について
- ・大学生を対象とした企業見学バスツアーの実施について
- ・管内のひきこもりの状況と対応について
- ・空き家対策に係る市町村との連携について
- ・河川流下能力向上対策の状況について

庄内

- ・山形県沖を震源とする地震について（風評被害対策、企業への支援、消費者被害対策、屋根瓦の修繕対策、破損した瓦のリサイクルなど）
- ・ニセアカシアの伐採について
- ・外国人労働者の受入れ対策について
- ・若者の定着・回帰に向けた取組みについて
- ・高齢者等の交通手段の確保について



府省との意見交換会を開催しました

7月3日、東京都内で、府省との意見交換会を開催しました。

この会は、県政の重要課題に関し、国の制度等への反映や新たな事業施策の方向性を探るとともに、議会審議の充実や課題解決に資するために開催したもので、関係府省の職員を招き、議員15名が出席しました。意見交換会では、3つの分科会に分かれ、活発な議論を行いました。

第1分科会

- テーマ
東京圏等から地方への移住定住の促進について
- 主な論点
 - ・関係省庁と一体となった移住定住・人材確保施策の展開
 - ・過疎地域・特別豪雪地帯等における移住定住・人材確保の促進に向けた取組みへの支援充実

第3分科会

- テーマ
農業の競争力強化について
- 主な論点
 - ・農産物等のブランド化や輸出拡大に向けた環境整備
 - ・中山間地域における農業経営の展望

第2分科会

- テーマ
防災・減災対策及び国土強靱化関係施策の着実な推進について
- 主な論点
 - ・「重要インフラの緊急点検」の結果に基づく防災・減災、国土強靱化対策予算の確保及び地方財政支援措置の継続
 - ・3か年緊急対策後における防災・減災、国土強靱化対策の対象施策の拡充



第1分科会



第2分科会



第3分科会

委員会の構成

※令和元年5月27日現在（議席順による）

【常任委員会】

委員会名(定数)	正副委員長	所属委員名		
総務 常任委員会(8)	正 矢吹 栄修 副 大内 理加	松田 敏男 伊藤 重成	石黒 覚 船山 現人	小野 幸作 野川 政文
文教公安 常任委員会(7)	正 青木 彰榮 副 加賀 正和	遠藤 寛明 金澤 忠一	山科 朝則 志田 英紀	吉村 和武
厚生環境 常任委員会(7)	正 渋間佳寿美 副 小松 伸也	阿部ひとみ 関 徹	原田 和広 田澤 伸一	遠藤 和典
農林水産 常任委員会(7)	正 島津 良平 副 奥山 誠治	今野美奈子 高橋 啓介	高橋 淳 星川 純一	相田 光照
商工労働観光 常任委員会(7)	正 佐藤 聡 副 森谷仙一郎	菊池大二郎 鈴木 孝	梶原 宗明 木村 忠三	渡辺ゆり子
建設 常任委員会(7)	正 柴田 正人 副 榎津 博士	五十嵐智洋 森田 廣	菊池 文昭 坂本貴美雄	青柳 安展

【議会運営委員会、特別委員会】

委員会名(定数)	正副委員長	所属委員名		
議会運営委員会 (12)	正 奥山 誠治 副 青柳 安展	青木 彰榮 小松 伸也 榎津 博士 野川 政文	渋間佳寿美 吉村 和武 船山 現人	佐藤 聡 森谷仙一郎 田澤 伸一
予算特別委員会 (41)	正 榎津 博士 副 高橋 啓介	議長・副議長を除く全議員		
子ども育成・若者定着支援対策特別委員会(9)	正 大内 理加 副 高橋 啓介	今野美奈子 矢吹 栄修 星川 純一	菊池大二郎 渡辺ゆり子	相田 光照 伊藤 重成
防災減災・国土強靱化対策特別委員会(9)	正 松田 敏男 副 島津 良平	阿部ひとみ 梶原 宗明 志田 英紀	原田 和広 山科 朝則	遠藤 和典 坂本貴美雄
産業振興・人材活用対策特別委員会(9)	正 石黒 覚 副 柴田 正人	高橋 淳 関 徹 森田 廣	遠藤 寛明 菊池 文昭	五十嵐智洋 加賀 正和

県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。
「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集・発行 山形県議会 〒990-8570 山形市松波2-8-1 Tel. 023-630-2845
ホームページアドレス
<http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会

検索

県議会機能強化推進会議を設置

7月2日、議会機能の強化に向けた課題を検討するため、「県議会機能強化推進会議」を設置し、同日、座長に森田廣議員、副座長に石黒覚議員を選出しました。

今後、政策提言に向けた政策責任者協議会や特別委員会のあり方、議案調査期間の確保に向けた見直し、地域議員協議会の見直しについて協議を進めていきます。

